

江別市行政改革推進計画の  
取組状況  
(令和4(2022)年度)

# 基本目標1 市民参加と協働による行政運営

## (1) 情報共有の推進

取組項目	①双方向性を意識した情報共有の推進					
取組内容	SNS等新たな広報媒体の活用、オープンデータの共有、出前講座の充実等を通じて、市と市民との双方向性を意識した情報共有を推進する。					
指標①	SNS等広報媒体(フェイスブック等)のフォロワー数				所管課	広報広聴課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①	1,483	5,253	6,825	10,602	26,684	6,000
令和4年度 取組状況	令和4年度に市LINE公式アカウントの本格運用を開始したことで、「友だち」登録者数が大きく伸び、フォロワー等の全体数の増加に繋がった。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	LINE上の「友だち」登録促進広告の出稿や、イベント・講習会等でのチラシ配布等を行うことで、興味・関心のある情報を選択的に受信するLINEの「友だち」登録者数のさらなる獲得を目指す。またLINE以外のSNSについても、特性に応じた運用を行い、フォロワー数の上乗せを図る。					
指標②	オープンデータの共有				所管課	総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値②		検討	検討	実施	実施	
令和4年度 取組状況	令和3年度に市ホームページに開設したオープンデータライブラリに、新たに統計書一覧データを掲載したほか、既存のデータ(人口統計情報、市内観光施設一覧など)を更新した。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	庁内にオープンデータとして掲載可能なデータの提供を呼びかけ、オープンデータライブラリの充実を図るほか、さっぽろ連携中枢都市圏による圏域共通のオープンデータ構築を視野に実施可能なものから他自治体との連携を進める。					
指標③	出前講座開催回数				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値③	97回	97回	69回	74回	105回	110回
令和4年度 取組状況	新型コロナウイルスの感染状況が改善し、講座メニューの充実に努めた結果、昨年度より開催回数が大幅に増加した。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	引き続き、新規講座の開設や既存の講座の更新を行うなど、さらなる市民周知や受講機会の拡充に努める。					

## 基本目標1 市民参加と協働による行政運営

### (2) 市民参加機会の充実

取組項目	①市民参加手続きの周知・啓発					
取組内容	市民参加条例に基づき、市民が政策の意志決定過程に参加する機会を増やすため、市民参加手続き方法の周知、審議会等における市民公募委員枠の拡大、市民に対するアンケート調査の実施、パブリックコメントの充実等に努める。					
指標①	市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	64.8%					71.0%
実績値①		80.2%	77.7%	81.9%	77.7%	
令和4年度 取組状況	広報誌やホームページ等による市民参加の手法や機会の周知、市民参加予定事業の一覧や市民参加の内容を含むリーフレットの配布、庁内に向けた審議会等の市民公募委員枠拡大の依頼などを行い、市民参加機会の拡充に努めた。 また、市民参加の充実を図るため、職員向けに市民参加の手続きに関するガイドラインを策定し、活用を呼び掛けた。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	引き続き、様々な手法で市民参加の機会を周知するほか、庁内に向け、ガイドラインを活用した市民参加機会拡充の取組を促す。審議会等の市民公募委員枠の拡大の依頼などを行い、市民参加機会の拡充に努める。					

### (3) 協働に取り組む人づくり

取組項目	①協働に対する意識の醸成					
取組内容	地域イベントへの若手職員の派遣や、協働を担う各種団体等への支援を通じて、市職員や市民の協働に対する意識を醸成する。					
指標①	「協働」によるまちづくりが進んでいると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	21.7%					30.0%
実績値①		34.1%	31.8%	33.1%	27.2%	
令和4年度 取組状況	協働の担い手である市民活動団体等を対象にセミナーを開催するなどの取り組みに加え、広報えべつにおいて市民活動団体が行っている協働の取組を紹介し、市職員や市民の協働の意識が高まるよう啓発に努めた。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域イベントへの職員の派遣が実施できなかった。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	協働の取組の紹介記事の広報への掲載など、協働の意識が高まるよう啓発するほか、令和5年度より再開された地域イベントに職員を派遣するなど協働の意識醸成を図る。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (1) 優れた人材の確保

取組項目	①職員採用手法の検討					
取組内容	意欲と能力のある人材を採用するため、民間企業志望の方等にも広く受験してもらえるよう、PRの充実を図るなど職員採用手法の改善を行う。					
指標①	職員採用手法の改善				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度取組状況	試験の実施において合理的配慮が必要な一般事務職(身体障がい者の部)及び専門試験を要する職種を除き、正式にSPI3テストセンター方式を採用することで、幅広い層の受験者確保を図った。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	令和4年度と同様に優れた人材を確保するため、SPI3テストセンター方式を活用し、幅広い層の受験者確保に努めるほか、オンライン上で応募書類の受付や試験案内を行う職員採用システムを導入し、受験者の利便性を向上させることで、更なる受験者数の確保に努める。					

### (2) 職員の意欲と能力の向上

取組項目	①職員提案や業務改善提案の活用・推進					
取組内容	職員個人や、課・係単位など組織レベルで新たな事業の立案や既存事業の改善が提案され、アイデアを共有できる環境の整備を行う。					
指標①	職員提案数				所管課	総)総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①	13件	増加 7件	11件	14件	10件	
令和4年度取組状況	庁内の電子掲示板等で各部局へ職員提案の募集を呼び掛けたところ、10件の提案があった。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	十分な募集期間を確保するなど、職員が提案しやすい環境整備を図る。					
取組項目②	②「人材育成基本方針」に基づく職員の育成					
取組内容	行政運営に必要な人材の確保と育成について基本的な考えを定めた「人材育成基本方針」に基づき、職員の意欲と能力を発揮できる環境をつくり、職員個々のキャリアプラン形成の支援を行う。					
指標①	キャリアプラン形成支援に係る手法の改善				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度取組状況	職員が自らのキャリアプランを考える制度として導入した「自己申告制度」を活用し、セルフアセスメントシートに記載された内容を参考に、職員一人ひとりの能力や適性を考慮した適材適所の職員配置を行った。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により延期していたキャリアデザイン研修を実施した。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	令和4年度と同様に、セルフアセスメントシートを活用し、職員の意見を聴取するほか、キャリアデザイン研修等を通じて、職員個々のキャリアプラン形成の支援を行う。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (3) 職員のワークライフバランスの確保

取組項目	①職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進					
取組内容	職員の仕事・子育て・女性活躍に関する行動計画を推進し、職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう努める。					
指標①	育児休業取得率(行動計画の目標値:男性13%、女性100%)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	(男性) 6.9%	13%以上				
	(女性) 100%	100%				
実績値①	(男性)	15.4%	36.7%	38.8%	52.8%	
	(女性)	100%	100%	100%	100%	
令和4年度取組状況	令和3年度に引き続き、職員が閲覧しやすいようにグループウェアに「江別市職員のための子育て支援・介護支援ガイド」を掲載し、支援制度を周知することに加えて、特に、男性職員については取得率の向上が望まれるため、子の出生等の手続き時に育児休業や休暇制度等を案内した。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	男性職員が育児休業をより取得しやすくするため、令和4年度に引き続き、産後パパ育休などの出産・育児に係る支援制度の周知を図る。					
指標②	年次休暇平均取得日数(行動計画の目標値:職員一人当たり年間12日以上)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	10.8日	12日以上				
実績値②		11.7日	12.3日	12.6日	13.3日	
令和4年度取組状況	毎年度、休暇取得計画表を配布し、計画的な年次休暇等の取得についての周知を行っている。業務内容の点検や見直しを行うよう各課に促すことで、年次休暇を取得しやすい環境整備を行った。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	計画的な年次休暇の取得について継続的に周知を図るほか、夏季休暇や健康増進休暇と合わせて年次休暇を連続して取得する等の具体例を提示し、休暇の取得率向上を図る。					
取組項目	②時間外勤務等の縮減に向けた取組					
取組内容	職員の健康管理を目的に、パソコンのオンオフ等により職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外マネジメントシート」の活用により、業務の見直しや業務分担の平準化など適切なマネジメントを行う。					
指標①	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	161.2時間	縮減				
実績値①		149.6時間	143.0時間	143.2時間	157.1時間	
令和4年度取組状況	インフォメーションでのノー残業デーや時間外実績の周知に加え、タイムカード機能の使用について周知し、各課において職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外勤務マネジメントシート」を活用し、業務内容の見直しや業務分担の平準化などのマネジメントを行ったが、突発的な行政課題等への対応(マイナンバーカード交付業務等)により縮減には至らなかった。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	令和4年度に引き続き、業務内容の見直し等のマネジメントやノー残業デー等の周知を継続するほか、時間外勤務の上限管理を適切に行い、時間外勤務時間の縮減を図る。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (4) 組織内のコミュニケーションの活性化

取組項目	①職員のコミュニケーションを活発化させるための執務環境の改善					
取組内容	コミュニケーション能力を向上させることを目的とした各種研修を行うとともに、自由に席を移動できるデスク配置(フリーアドレス)など職場のレイアウト等の工夫や、定例的なミーティングの推奨などによりコミュニケーション活性化を働きかける。					
指標①	コミュニケーションが良好で風通しの良い組織だと思える職員割合				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	70.2%					77.0%
実績値①		70.3%	68.9%	69.4%	64.7%	
令和4年度取組状況	コミュニケーション能力向上に資する研修として、接遇対応力向上研修、ハラスメント研修等に加え、上級監督者マネジメント研修を実施するとともに、部署や個人として行っているコミュニケーション活性化のための取組について調査して庁内に周知した。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	今後も職員が意欲的に研修を受講できるよう、必要な知識やスキルを補える研修カリキュラムや研修手法を検討し実施する。また、引き続き定例的なミーティングの開催や立ち会議デスクの活用などコミュニケーション活性化に向けた取組実施を呼び掛けていく。					

### (5) 組織横断的な体制の強化

取組項目	①組織横断的な協力体制の推進					
取組内容	繁忙期等に手薄となった部署に、他部署から職員を派遣することや、課題について複数の部署の職員が検討することなど、組織横断的な協力体制を作る。					
指標①	職員派遣などを実施した件数				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	3件	増加				
実績値①		7件	7件	10件	11件	
令和4年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民に対する経済対策(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)の実施や本庁舎建設に係る基本計画策定のための庁内連携会議、参議院議員選挙の執行に係る管理・運営補助など、引き続き、組織横断的な組織体制を構築し、各課題に対応した。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	今後も必要に応じて、組織横断的な協力体制の構築を図っていく。					
取組項目	②繁忙期を考慮した人事異動の検討					
取組内容	人事異動を、窓口等で市民の転入転出等の手続きが集中する4月のみではなく、繁忙期を避けた時期にも行うことで、職員の業務負担の軽減や、市民サービスの向上を目指す。					
指標①	繁忙期を考慮した人事異動				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
		検討			実施	
実績値①		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度取組状況	デジタル田園都市国家構想に係る事業への対応などデジタル化に向けた取組を強化するため、8月に人事異動を実施したほか、突発的に発生した給付金事業などに対して口頭発令による短期間の事務従事により対応するなど、適切な時期に人事異動を実施した。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	引き続き検討を行いながら、適切な時期での人事異動を実施する。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (6) 職員の定員管理

取組項目	①職員の定員管理					
取組内容	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。					
指標①	職員数(医療職給料表適用職員を除く)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	806人	検討				
実績値①		806人	806人	806人	806人	
令和4年度 取組状況	令和3年度に見直しを行った定員管理方針に基づき、育児休業により長期不在になる職員の代わりに正職員を配置するなど、現場における欠員や突発的に生じる新たな行政需要に対応した。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	育児休業の取得促進など、職員がより働きやすい職場環境の向上を図るとともに、新たな行政需要や定年引上げといった環境変化に対応するため、必要に応じて定員管理方針の見直しを行う。					

### (7) 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり

取組項目	①職員の災害対応能力の向上					
取組内容	各種の防災訓練や図上訓練等を実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応力向上を図る。					
指標①	職員の訓練参加率				所管課	危機対策・防災担当
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	-	実施				100%
実績値①		20.2%	30.5%	36.9%	52.7%	
令和4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練: 38名</li> <li>・地域連携避難所運営訓練: 9名</li> <li>・災害対応図上訓練: 27名</li> <li>・新規採用職員研修(後期研修): 28名(受講者31名から消防職3名を除く)</li> <li>・5年目10年目職員研修: 59名(受講者62名から消防職3名を除く)</li> </ul> <p style="text-align: right;">受講者(参加者) 合計 161名</p>					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	引き続き、各種訓練(実動訓練、図上訓練、研修会等)を実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応力向上を図る。					

### (8) 外部委託化の検討

取組項目	①外部委託化の検討					
取組内容	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。					
指標①	業務の外部委託化				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
		検討・実施				
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討	検討・実施	
令和4年度 取組状況	マイナンバーカード申請サポート業務、マイナポータル操作支援業務、江別市プレミアム付商品券発行業務(物価高騰対策)において、外部委託を行い業務効率化を図った。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	今後も、各所管において業務内容の精査を行い、外部委託の可能性について検討していく。					

### 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

#### (1) 財源の確保

取組項目	①未利用市有地の計画的売却等					
取組内容	「公有地利活用基本方針」に基づく未利用地等のうち、売却に適したものを改めて洗い出すとともに、その売却を進め、自主財源の確保につなげる。					
指標①	未利用市有地の効果的な売却				所管課	契約管財課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度取組状況	「公有地利活用基本方針」に基づく未利用地などの洗い出しを行い、24筆(33,138.90㎡)の売却を行った。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	引き続き、「公有地利活用基本方針」に基づく未利用地などの売却を進める。					
取組項目	②ふるさと納税の推進など財源確保に向けた取組					
取組内容	ふるさと納税の推進、基金の計画的な活用、税源涵養の推進、税等の収納率向上に向けた取組などを通じて、財源確保に努める。					
指標①	ふるさと納税の収納額				所管課	契約管財課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①	81,571千円	130,515千円	394,921千円	282,448千円	358,336千円	90,000千円
令和4年度取組状況	寄附者の増加を図り、ひいては江別市のさらなるPRに寄与するため、市内事業者へ返礼品の登録に関する説明会を行うなど返礼品の登録数の増加と自主財源の確保に努めた。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	引き続き関係部局と連携し、効果的なPR方法や、魅力的な返礼品を発掘するための事業者支援の方法などを検討する。					
指標②	市税の収納率				所管課	納税課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値②	97.7%	向上	97.8%	98.3%	98.3%	
令和4年度取組状況	市税等について、架電による納付督促、口座振替推奨、コンビニ納付等で市民の納付機会を確保し、利便性及びサービスの向上を図った。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	引き続き、市民の多様な生活スタイルに応じて、納税者の利便性及びサービスの向上を図っていく。					



## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (2) 長期的視点に立った公共施設のあり方の検討

取組項目	①「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定					
取組内容	「公共施設等総合管理計画」に基づき、市内の各公共施設等における個別の施設計画を策定し、適切な施設管理を行う。					
指標①	各公共施設等における個別の施設計画数				所管課	契約管財課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	5件	増加				
実績値①		6件	13件	13件	14件	
令和4年度取組状況	各公共施設等の所管課に、個別の施設計画の策定状況や今後の策定予定を調査するとともに、計画策定の啓発を行った。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	公共施設の総合的な管理に係る情報共有等を行う「公共施設等総合管理計画庁内連絡会議」を開催し、さらなる計画策定の促進を図る。					

### (3) 業務分析による事務等の簡素化

取組項目	①事務事業評価による事務改善等					
取組内容	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。					
指標①	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	66.7%	100%				
実績値①		87.9%	86.0%	77.6%	71.2%	
令和4年度取組状況	まちづくり政策に係る59の成果指標のうち、42の成果指標で目標達成となった。一方で、災害対策の充実、行政情報の共有化、生涯学習における心の豊かさに関する指標などが未達となった。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	未達指標の改善に向けて、所管部署と連携して有効な取組を検討し、各種事業の充実を図っていく。					
指標②	計画的に成果が上がっている事務事業の割合				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
	92.9%	100%				
実績値①		85.6%	61.4%	65.6%	83.2%	
令和4年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の流行等を受け、令和2年度及び3年度に成果指標が低下したが、各事務事業の検証・見直し等により、回復傾向がみられる。なお、416事業のうち、計画どおりに成果が上がっている事業が346事業、上がってない事業が70事業であった。					
実績値を踏まえた令和5年度の取組内容	引き続き、所管部署に対し、成果の向上に向け、事務事業評価表を用いた事業の見直しの必要性を周知していく。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (3) 業務分析による事務等の簡素化

取組項目	②庁内システムのクラウド化					
取組内容	市の住民票、税務、福祉の住民情報システムをクラウド化することで、システムのセキュリティの強化やサーバ管理等の負担軽減を図る。					
指標①	庁内システムのクラウド化の実施				所管課	情報管理担当
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討・実施	完了	-	-	
令和4年度 取組状況	令和元年度に完了					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	令和元年度に完了					
取組項目	③庁内文書の電子化					
取組内容	会議や日常業務の中で慣例的に紙に印刷して使用していた庁内文書について電子ファイル化を進め、紙削減や業務効率化に努める。					
指標①	タブレットPC等の導入				所管課	総)総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討	検討	検討	検討	
令和4年度 取組状況	議会におけるタブレット端末の導入に向けた動きを踏まえ、タブレット端末等を導入することによる業務効率化や費用対効果などについて、検討した。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	引き続き、議会におけるタブレット端末の導入に向けた動きを注視するとともに、費用対効果などを含めた検討を継続する。					
指標②	全庁的に共有されている各種資料等の紙から電子ファイルへの移行				所管課	総)総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値②		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算要求関連資料の提出を電子ファイルによる提出に変更し、紙の使用量を最小限に抑えた。</li> <li>・複数の部署で、部内決裁書類や資料などを、課内共有フォルダや電子メールを活用することで、紙での出力を抑え、用紙の削減に努めた。</li> </ul>					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	全庁的な庁内文書の電子化に向けた取組みが進むよう、引き続き検討する。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (4) 行政評価の充実

取組項目	①行政評価外部評価の充実					
取組内容	PDCAサイクルによる行政評価の中で市民が参加する外部評価制度を充実させる。					
指標①	行政評価外部評価の効果的な手法の実施				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討	実施	実施	実施	
令和4年度 取組状況	江別市行政改革推進委員会において、行政評価外部評価を実施する際、事務事業所管へのヒアリングの充実に努めたほか、第6次江別市総合計画の総括となる外部評価結果報告書を取りまとめ、次年度の事業推進に反映できるようにした。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	令和4年度をもって、第6次江別市総合計画に係る外部評価を予定どおり完了したことから、令和5年度は、令和6年度から始まる第7次江別市総合計画に係る外部評価の手法等を検討していく。					

### (5) 広域化の検討

取組項目	①広域的な連携の推進					
取組内容	近隣市町村と、新たな広域連携の枠組みの形成を推進するとともに、連携する事業について検討し実施する。					
指標①	新たな広域連携の形成と連携事業の実施				所管課	企画課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
令和4年度 取組状況	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」で示された広域連携事業に基づく各種取組に参画し、圏域の振興や活性化、サービスの向上やコスト削減などの行政課題解決を図った。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	広域連携により行政課題解決に繋がる事業について、引き続き庁内所管課と協議の上参画を進める。					

### (6) 窓口サービスの向上

取組項目	①将来的な窓口サービスのあり方の検討					
取組内容	将来の新庁舎建設の検討に合わせ、AIなどの導入の研究や、ワンストップで利用できる総合窓口等の導入など窓口サービスのあり方を検討する。					
指標①	市民にとってより便利な窓口サービスのあり方				所管課	総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値①		検討	検討	検討	検討	
令和4年度 取組状況	新庁舎建設の検討のために設置された庁内検討委員会検討部会において、最適な窓口サービスの在り方について検討を行った。					
実績値を踏まえた令和5年度の 取組内容	引き続き、来庁者の利便性の向上を図るとともに、庁舎の建て替え検討に合わせ、窓口サービスのあり方について検討を進める。					